

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月14日

**【四半期会計期間】** 第91期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

**【会社名】** 株式会社歌舞伎座

**【英訳名】** KABUKI-ZA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大谷信義

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座四丁目12番15号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目12番15号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	2,833,056	2,272,756	5,447,154
経常利益	(千円)	457,311	255,801	880,230
四半期(当期)純利益	(千円)	289,394	158,568	548,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	149,599	507,561	196,337
純資産額	(千円)	9,071,777	9,561,140	9,116,257
総資産額	(千円)	27,608,755	27,502,062	27,242,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.90	13.10	45.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.9	34.7	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,649,928	406,315	1,921,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	761,315	46,603	842,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,957	372,166	296,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,227,041	1,376,689	1,389,142

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.92	6.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等によって、個人消費や企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,272,756千円(前年同期比19.8%減)、営業利益は243,073千円(前年同期比45.6%減)、経常利益は255,801千円(前年同期比44.1%減)、四半期純利益は158,568千円(前年同期比45.2%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、新劇場が通年稼働したことによる賃料収入増により、売上高が936,856千円(前年同期比4.4%増)となりましたが、当第2四半期連結累計期間より発生する固定資産税・都市計画税(家屋)及び管理コストの増加等により、セグメント利益は397,938千円(前年同期比10.4%減)となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、ともに開場効果の反動減による影響が大きく、売上高及びセグメント利益(損失)は減少しております。食堂・飲食事業の売上高は482,083千円(前年同期比9.2%減)、セグメント損失は36,583千円(前年同期はセグメント損失49,301千円)となりました。売店事業の売上高は853,816千円(前年同期比39.2%減)、セグメント利益は119,520千円(前年同期比60.5%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ260,042千円増加し、27,502,062千円となりました。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40,965千円減少し、1,497,455千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金及びたな卸資産の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ301,007千円増加し、26,004,607千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加、有形固定資産の減価償却による減少であります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,320千円増加し、1,594,770千円となりました。主な要因は、未払金の増加、未払法人税等、未払消費税等の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ197,161千円減少し、16,346,151千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期借入金並びに長期前受金の減少、繰延税金負債の増加等であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ444,883千円増加し、9,561,140千円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ12,453千円減少し、1,376,689千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、406,315千円(前年同期は1,649,928千円の資金の増加)となりました。これは、前第2四半期は未収消費税等の減少(還付)591,550千円があったことに加えて、仕入債務の増減額の減少297,129千円、税金等調整前四半期純利益の減少204,610千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、46,603千円(前年同期は761,315千円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、372,166千円(前年同期は267,957千円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済並びに配当金の支払によるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に短期借入金の返済並びに配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社は、臨時従業員の社員登用等により、食堂・飲食事業において5名、売店事業において3名それぞれ従業員数が増加しており、全社(共通)において1名減少しております。なお、臨時従業員は食堂・飲食事業において12名、売店事業において7名それぞれ減少しております。

(平成26年8月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
食堂・飲食事業	36 (64)
売店事業	9 (45)
全社(共通)	18
合計	66 (109)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計		4,484	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,504,000	11,504	
単元未満株式	普通株式 603,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,504	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式219株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000	-	63,000	0.52
計		63,000	-	63,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,142	1,376,689
受取手形及び売掛金	34,935	23,102
たな卸資産	58,217	44,583
繰延税金資産	18,499	13,551
その他	37,948	39,738
貸倒引当金	323	211
流動資産合計	1,538,420	1,497,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,496,879	11,300,510
土地	6,238,098	6,238,098
その他（純額）	464,339	423,652
有形固定資産合計	18,199,316	17,962,261
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	495	458
施設利用権	15,178	14,633
ソフトウェア	14,717	20,028
無形固定資産合計	2,643,690	2,648,420
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277,247	4,820,029
長期前払費用	553,199	543,749
その他	33,767	33,769
貸倒引当金	3,622	3,622
投資その他の資産合計	4,860,592	5,393,925
固定資産合計	25,703,599	26,004,607
資産合計	27,242,020	27,502,062



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,294	241,984
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	91,975	194,452
未払法人税等	83,962	29,761
前受金	395,213	412,545
賞与引当金	18,265	20,218
その他	112,739	78,808
流動負債合計	1,582,450	1,594,770
固定負債		
長期借入金	1,860,000	1,551,500
長期未払金	117,270	117,270
長期前受金	14,078,447	13,932,042
繰延税金負債	343,654	601,655
退職給付引当金	43,114	45,408
長期預り保証金	81,078	80,945
その他	19,746	17,328
固定負債合計	16,543,312	16,346,151
負債合計	18,125,762	17,940,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	2,987,190	3,085,222
自己株式	275,256	277,398
株主資本合計	8,333,784	8,429,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,472	1,131,465
その他の包括利益累計額合計	782,472	1,131,465
純資産合計	9,116,257	9,561,140
負債純資産合計	27,242,020	27,502,062

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,833,056	2,272,756
売上原価	2,104,617	1,769,110
売上総利益	728,438	503,646
販売費及び一般管理費		
人件費	150,969	151,669
賞与引当金繰入額	10,589	9,910
退職給付費用	7,031	3,212
租税公課	6,506	7,410
減価償却費	3,143	2,949
その他	103,079	85,420
販売費及び一般管理費合計	281,319	260,572
営業利益	447,119	243,073
営業外収益		
受取利息	88	157
受取配当金	16,427	21,490
協賛金収入	5,720	-
その他	7,794	8,274
営業外収益合計	30,031	29,922
営業外費用		
支払利息	18,375	14,803
その他	1,463	2,390
営業外費用合計	19,839	17,194
経常利益	457,311	255,801
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	-
特別利益合計	3,100	-
税金等調整前四半期純利益	460,411	255,801
法人税、住民税及び事業税	38,601	28,072
法人税等調整額	132,416	69,159
法人税等合計	171,017	97,232
少数株主損益調整前四半期純利益	289,394	158,568
四半期純利益	289,394	158,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	289,394	158,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,794	348,992
その他の包括利益合計	139,794	348,992
四半期包括利益	149,599	507,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,599	507,561

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460,411	255,801
減価償却費	272,665	275,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	112
賞与引当金の増減額(は減少)	4,510	1,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,832	2,293
受取利息及び受取配当金	16,516	21,647
支払利息	18,375	14,803
固定資産受贈益	3,100	-
有形固定資産除却損	618	114
売上債権の増減額(は増加)	199	11,832
たな卸資産の増減額(は増加)	31,579	13,633
仕入債務の増減額(は減少)	275,820	21,309
未収消費税等の増減額(は増加)	591,550	-
未払消費税等の増減額(は減少)	36,709	41,531
長期未払金の増減額(は減少)	19,200	-
長期前受金の増減額(は減少)	146,404	146,404
長期預り保証金の増減額(は減少)	56,456	133
その他	149,263	134,581
小計	1,651,933	479,373
利息及び配当金の受取額	16,516	21,647
利息の支払額	15,152	14,613
法人税等の支払額	3,368	80,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,928	406,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	746,226	46,603
無形固定資産の取得による支出	15,089	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	761,315	46,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	-	308,500
自己株式の処分による収入	2,415	-
自己株式の取得による支出	9,406	2,142
リース債務の返済による支出	2,014	2,417
配当金の支払額	59,060	59,123
その他	108	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,957	372,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,655	12,453
現金及び現金同等物の期首残高	606,385	1,389,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,041	1,376,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品及び製品	50,681千円	33,906千円
原材料及び貯蔵品	7,535千円	10,677千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	1,227,041千円	1,376,689千円
現金及び現金同等物	1,227,041千円	1,376,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,545	5	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,471	530,951	1,404,634	2,833,056		2,833,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,936	989	260	117,186	117,186	
計	1,013,407	531,941	1,404,894	2,950,243	117,186	2,833,056
セグメント利益又は損失( )	443,897	49,301	302,582	697,178	250,059	447,119

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 250,059千円は、セグメント間取引消去 8,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,195千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、不動産賃貸事業で252,237千円、食堂・飲食事業で10,056千円、売店事業で4,243千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	936,856	482,083	853,816	2,272,756		2,272,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,769	431	203	99,404	99,404	
計	1,035,626	482,515	854,019	2,372,161	99,404	2,272,756
セグメント利益又は損失( )	397,938	36,583	119,520	480,875	237,802	243,073

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 237,802千円は、セグメント間取引消去 10,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,177千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円90銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,394	158,568
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,394	158,568
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,612	12,106,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。